

平成 29 年度牧之原市当初予算案の概要について

1 当初予算案の総額

	予 算 額	(前年度比	伸び率)
一般会計(歳入歳出)	1 9 6 億 5, 0 0 0 万円	(+2 億 5, 000 万円	+ 1.3%)
特別会計(歳入歳出)	1 1 0 億 8, 3 0 2 万 8 千円	(+2 億 3, 175 万 9 千円	+ 2.1%)
合 計	3 0 7 億 3, 3 0 2 万 8 千円	(+4 億 8, 175 万 9 千円	+ 1.6%)

2 当初予算案の概要

(1) 総括

【一般会計】

- ・今年度の予算は、前年度比 2 億 5, 000 万円、率にして 1.3%の増となり、4 年連続の積極型予算である。予算規模としては、過去 2 番目の大きさで 3 年連続 190 億円を超える大型予算となった。
- ・今年度は、第 2 次総合計画の最上位施策である“宝”子ども育成プロジェクトの「英語力向上サポート事業」や「ICT活用推進事業」など次世代の発展に繋がる事業に重点を置いた予算編成を行った。また、急速に人口減少が進む中、喫緊の課題である「移住・定住対策」においても予算の充実を図った。
- ・「英語力向上サポート事業」では、新学習指導要領を見据え、ALT 配置人数の増員、児童生徒に好評であるイングリッシュキャンプの充実、英語力向上の成果指標として英語能力判定テストの導入、「ICT活用推進事業」については、より分かり易い授業を実施し、学力向上を図るため、電子黒板やタブレット端末の増設費を予算化した。
- ・「移住・定住対策」の新規事業として、新婚世帯に対し家賃の一部を助成する「しあわせ新婚さん家賃助成事業」や移住希望者が生活体験等を行い実際の移住に繋げるため、空き家を活用した移住のお試し体験施設の整備費用を補助する「お試し移住体験推進事業」を計上した。
- ・道路橋りょうの整備についても予算を充実させ、市道大倉壱丁田線新設事業だけでも 10 億円を超える予算配分を行った。
- ・地震津波対策では、第 2 期計画となる津波避難タワーや津波避難地避難路整備などの都市防災事業、地頭方漁港海岸の防潮堤整備などで約 7 億円の予算を確保した。
- ・そのほか、東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側区域の開発事業や M I J B C (Made in Japan by China) 構想事業、妊娠婦通院等支援、地域の医師不足対策として開業医への助成など昨年度に引き続き予算措置をした。
- ・財政調整基金繰入金 9 億 5, 000 万円や臨時財政対策債 6 億円を計上し財源調整を行った。

【特別会計】

- ・国民健康保険特別会計は、被保険者及び保険給付額の見込等に基づく予算である。
- ・後期高齢者医療特別会計は、保険料の賦課見込みなどに基づく予算である。
- ・介護保険特別会計は、平成 27 年度からの 3 ヶ年計画に基づく予算を計上している。
- ・土地取得特別会計は、用地取得の予定がないため、基金管理のみの予算である。
- ・農業集落排水事業特別会計は、維持管理に係る経費で前年度と同額になっている。

(2) 歳入（一般会計）

- ・市税は、前年度比 1 億 761 万円、率にして 1.4%の増の 75 億 9,685 万円を見込んだ。市内企業の設備投資が進んだことにより、固定資産税(主に償却資産)を前年度比1億8,784 万円の増となる 42 億 6,190 万円を計上した。
- ・地方交付税のうち普通交付税は、市税の増収を反映させ、前年度比 5,000 万円減の 17 億 5,000 万円とした。
- ・国庫支出金は、市道大倉壺丁田線新設工事などの社会資本整備総合交付金事業の増加により、25 億 8,388 万円とし、前年度比 8,141 万円、3.3%の増となった。
- ・県支出金は、光ファイバ網や介護施設の整備の完了などから前年度比 3 億 5,962 万円の減で 13 億 9,066 万円となった。
- ・寄附金は、ふるさと納税を前年度比 1 億円の増の 4 億円を計上した。
- ・市債は、地域振興基金積立事業や道路事業などに充てる普通債が 14 億 6,850 万円、一般財源である臨時財政対策債が 6 億円で、合計額は、前年度比 2 億 7,670 万円増の 20 億 6,850 万円を計上したが、市債残高は、平成 29 年度末においても 200 億円未満を維持することができ、実質公債費比率も低下を続ける見込みである。

(3) 歳出（一般会計）

平成 29 年度に実施する事業を総合計画における 6 つの政策により整理した主要な事業は、以下のとおりである。(別冊、予算参考資料の「平成 29 年度 主要事業等」参照)

◎印は、第 2 次総合計画における重点プロジェクトを示す。

1【健康福祉】支え合い、生き生きと暮らせる地域と人づくり

子どもの学習支援事業〈新規〉 生活困窮家庭の子どもに対し、貧困の連鎖を防ぐための支援を行う。	1 4 7 万円
◎ 放課後児童クラブ運営事業 平成 28 年度に改修・新築した放課後児童クラブを中心に利用定員の見直しを図り、子育て世帯の仕事と子育ての両立を支援する。	6, 6 8 9 万円
◎ ファミリー・サポート・センター運営事業 地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人を仲介し、地域で子育てを行う環境づくりを支援する。	3 3 8 万円
◎ 子育て支援連携システム（まきはぐ）運用事業 子育て中の家庭が必要とする様々な情報を発信するとともに、電子データ化された子どもの健康情報から効率的な子育て支援を行う。	4 2 7 万円
◎ こども医療費助成事業 子ども医療費（保険診療分）の全額助成により、子育ての経済的負担を軽減し、出産や子育てに対する不安を軽減するとともに、子どもの早期受診を実現させ、子どもの健全な育成を図る。	1 億 8, 9 6 1 万円
◎ 病後児保育事業〈新規〉 病気の回復期にある子どもを専用の保育室で専門スタッフが一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	4 2 1 万円

地域医療振興事業 牧之原市内に診療所等を開設する医師に対し、開設にかかる費用の一部を助成することで、医療サービスの充実を図る。	5, 0 0 0 万円
◎新生児聴覚スクリーニング事業〈新規〉 新生児の聴覚スクリーニング検査費用の助成により、聴覚障害の早期発見、治療、療育に繋げる。	1 2 1 万円
◎妊婦出産包括支援事業〈新規〉 妊娠期から子育て期の切れ目ない支援をきめ細やかに実施するため、専従職員を配置し相談支援体制を強化する。	2 2 9 万円
◎妊産婦通院等支援事業 榛原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成することにより、妊産婦の経済的、精神的負担の軽減を図る。	1, 0 5 0 万円
◎健康マイレージ事業〈新規〉 健康づくり活動にポイントを付け、実践や社会参加することにより、ポイントを獲得できる仕組みを構築する。企業や商店と連携し、健康ポイント制による特典を付与することで、健康無関心層への健康づくりを推進する。	1 4 万円
グラウンド芝生化整備事業〈新規〉 幼児から高齢者の幅広い年齢層のスポーツ及び身体活動推進等のため、社会体育施設のグラウンド芝生化の整備内容について検討する。	5 0 万円

2【教育文化】地域全体で学び、育てる教育の場づくり

スクールバス運営事業〈新規〉 片浜小学校の統合に伴い、児童の通学手段を確保するため、スクールバスの運営を図る。	4 8 8 万円
◎英語力向上サポート事業 外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により国際理解教育の推進、また、イングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。	2, 3 1 1 万円
◎理科支援員配置事業 郷土出身の鈴木梅太郎博士や山崎貞一氏のように、子ども達が理科・科学分野への関心を高めるため、理科授業を一層充実させるとともに、実験等の環境を整えることで授業を改善し、学力の向上を図る。	1 6 9 万円
◎I C T活用推進事業 電子黒板やタブレットを活用した授業を取り入れ、児童生徒の興味関心を高め、学力の向上を図る。	2, 1 4 7 万円

学校施設トイレ洋式化事業 学校の和式トイレを改修して全体の 75%の洋式化をする。平成 29 年度に相良小学校を改修し、全校完了となる。	7 8 7 万円
相良中学校サブグラウンド改修事業 県の萩間川改修事業がグラウンド用地に影響することから、グラウンド機能を確保するための改修を実施する。	5, 7 9 3 万円

3【産業経済】活力と賑わい、人を呼び込む産業づくり

茶業振興事業 市全体の茶の産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化を図るとともに、茶業経営の効率化を図るため中間管理機構を活用した茶園集積や乗用型機械の導入支援を実施する。	1, 3 5 9 万円
農業基盤整備促進事業 道路に接続していない小区画で不正形な農地を大型機械による農作業の省力化や農地集積を図るための基盤整備を行う。	4, 3 0 0 万円
ふるさと納税推進事業 1 万円以上のふるさと納税をした方に、地元特産品等を記念品として贈り、市内産業の振興を図る。(寄附金 4 億円を見込む。)	2 億 1, 9 6 2 万円
御前崎港旅客船誘致事業〈新規〉 御前崎港の新たな利活用方法として、客船誘致を推進する。	3 0 0 万円
◎新拠点開発推進事業 東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側区域の開発を図るため、土地区画整理事業の実施に向けた計画策定等を行う。	3, 8 1 4 万円
◎M I J B C (Made in Japan by China) 構想事業 中国からの対日投資を呼び込むため、経営者研修の受入、文化交流などを積極的に実施する。また、プラットホームの設置及びセンターの設置に向けて 5 市 2 町の連携で事業を実施する。	1, 0 0 0 万円
東京五輪事前合宿地等誘致事業 サーフィン競技等のアメリカ合衆国及び中華人民共和国とのホストタウン登録を目指す。	3 9 3 万円
◎ビーチスポーツ等を活かした観光まちづくり事業 市内海岸線 15 kmについて、サーフィンをはじめとしたビーチスポーツを活用しながら、若者の誘客や沿岸地域の再生を推進する。	3 3 3 万円

4【生活基盤】快適で人が行き交う豊かな生活空間づくり

◎新婚さん住む住む助成事業〈拡充・新規〉 住居費の初期費用等を助成する「結婚新生活支援事業」や家賃の一部を助成する「しあわせ新婚さん家賃助成事業」により、若者の婚姻率の増加や市内への定住を促進する。	960万円
◎移住・定住促進事業 空き家のリフォーム費用及び残置物除去費用や、子育て家族の住宅取得を支援し、移住定住の促進を図る。	3,205万円
◎お試し移住体験推進事業〈新規〉 移住希望者が生活体験等を行い実際の移住に繋げるため、空き家を活用した移住のお試し体験施設の整備費用を補助する。	896万円
デマンド交通試験運行実施事業〈新規〉 バスに乗れない交通弱者を対象にした移動手段を確保するため、デマンド交通試験運行を実施する。	129万円
二酸化炭素排出抑制対策事業〈新規〉 国が進める地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の一環として、地域住民や各種団体と協働した普及啓発活動を実施する。	495万円
◎道路ストック補修支援事業 道路メンテナンスに係る土木構造物の点検、橋梁補修、法面補修を行うとともに、施設の長寿命化を図る。	2億1,910万円
落橋防止対策事業〈新規〉 地震発生時などにおける避難のため、避難路及び緊急輸送路に架かる橋梁の落橋防止対策を実施する。	3,000万円
社会資本整備総合交付金事業（道路事業） 市道大倉壱丁田線整備 L=1,545m 市道東萩間西原線改良 L=160m	11億2,500万円
空港隣接事業（道路整備事業） 市道八ツ枝毛ヶ谷線改良 L=120m 市道坂口74号線改良ほか3路線	2億600万円
◎相良牧之原IC北側地域排水路等整備事業 市道布引原25号排水路 L=205m	3,381万円

5【防災】安全安心な暮らしを守る自助・共助・公助の体制づくり

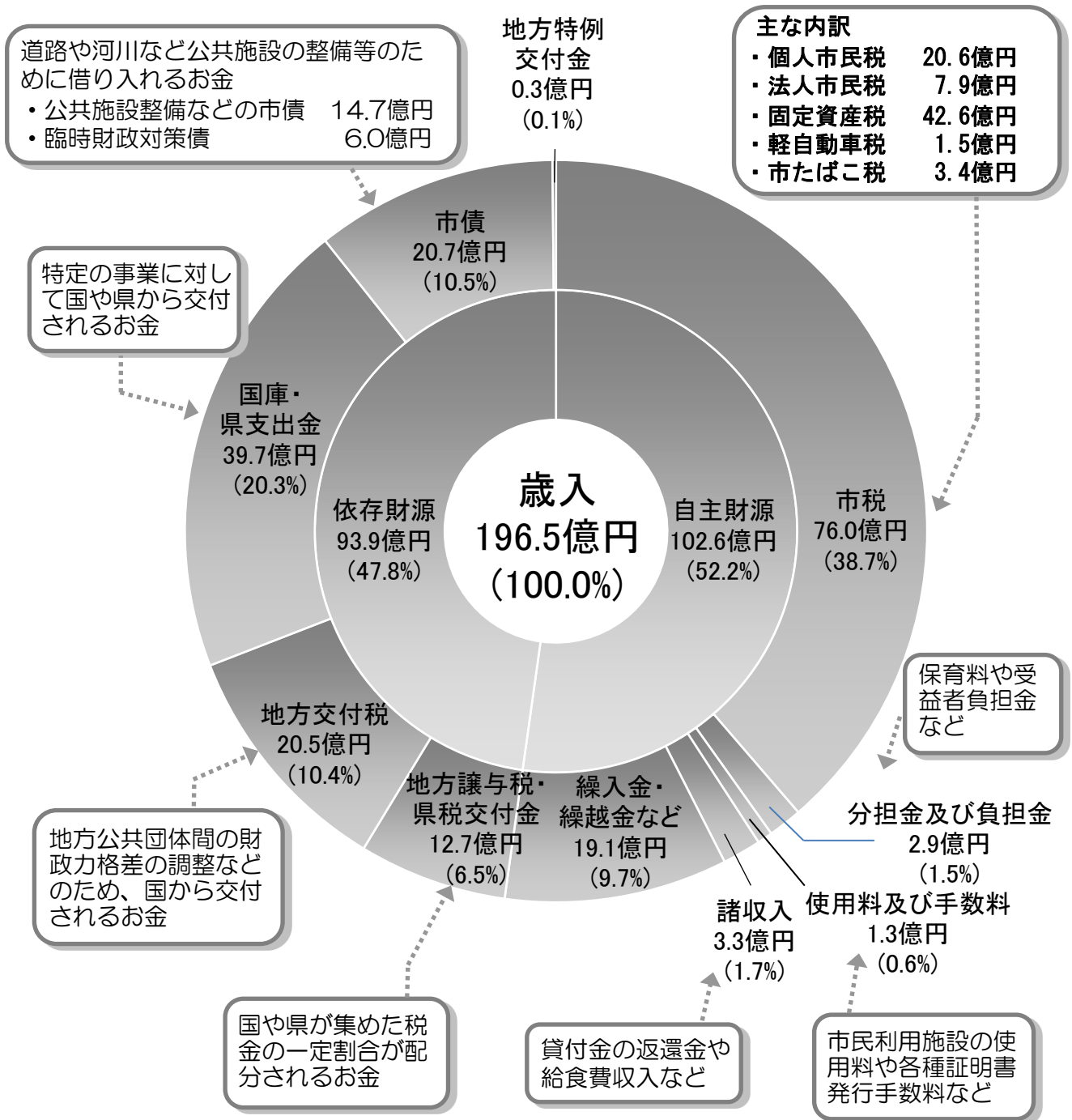
都市防災事業 ・ 保育園自家発電施設整備事業（649 万円） ・ 津波避難路等整備（4 億 8,700 万円） 市道須々木大溝線改良 L=74m 津波避難地避難路 工事 5 路線 ・ 津波防災まちづくり事業（8,938 万円） 津波避難タワー整備工事 1 箇所、ソーラー照明灯設置工事 15 箇所	5 億 8, 2 8 7 万円
地頭方漁港海岸防潮堤整備事業 レベル 1 の津波対策事業として防潮堤整備を行う。	1 億 5, 1 0 0 万円
プロジェクト「TOUKA I-O」総合支援事業 昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震化事業及び倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去事業を推進する。	2, 4 0 8 万円
静岡地域消防救急広域化事業 島田市、吉田町、川根本町とともに静岡市に消防救急業務を委託し、消防力の強化を図る。	6 億 6, 1 2 0 万円
同報無線デジタル化整備事業〈新規〉 平成 34 年 11 月 30 日を期限とする総務省のスプリアス規制に対応するため、同報無線のデジタル化を推進する。	2, 3 6 5 万円

6【市政経営】実効性と柔軟性を備えた組織と仕組づくり

地域振興基金積立事業〈新規〉 合併特例債を財源に 4 年間で 16 億円の地域振興基金を積み立てる。	4 億円
◎公共施設マネジメント基本計画先導的プロジェクト推進事業 公共施設マネジメント基本計画の先導的プロジェクトである片浜小 学校の利活用の推進や中心市街地にある庁舎等の公共不動産をエリア 価値を高めるための施設としての検討を進める。	4 8 9 万円
総合健康福祉センター（さざんか）大規模改修事業 デイサービスセンターうたりの閉所に伴う施設の事務所化と老朽化 が見られる設備の改修に向けて実施設計を行う。	1, 5 0 0 万円
◎公営住宅等ストック総合改善事業 公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅のストック総合改善事業 を実施する。	2 5 0 万円
◎消防団詰所建設事業〈新規〉 消防団組織再編による統合及び施設老朽化に伴う消防団の詰 所建設を実施する。	4 0 0 万円

◆ 平成29年度 わかりやすい一般会計当初予算参考資料

歳入(収入)について



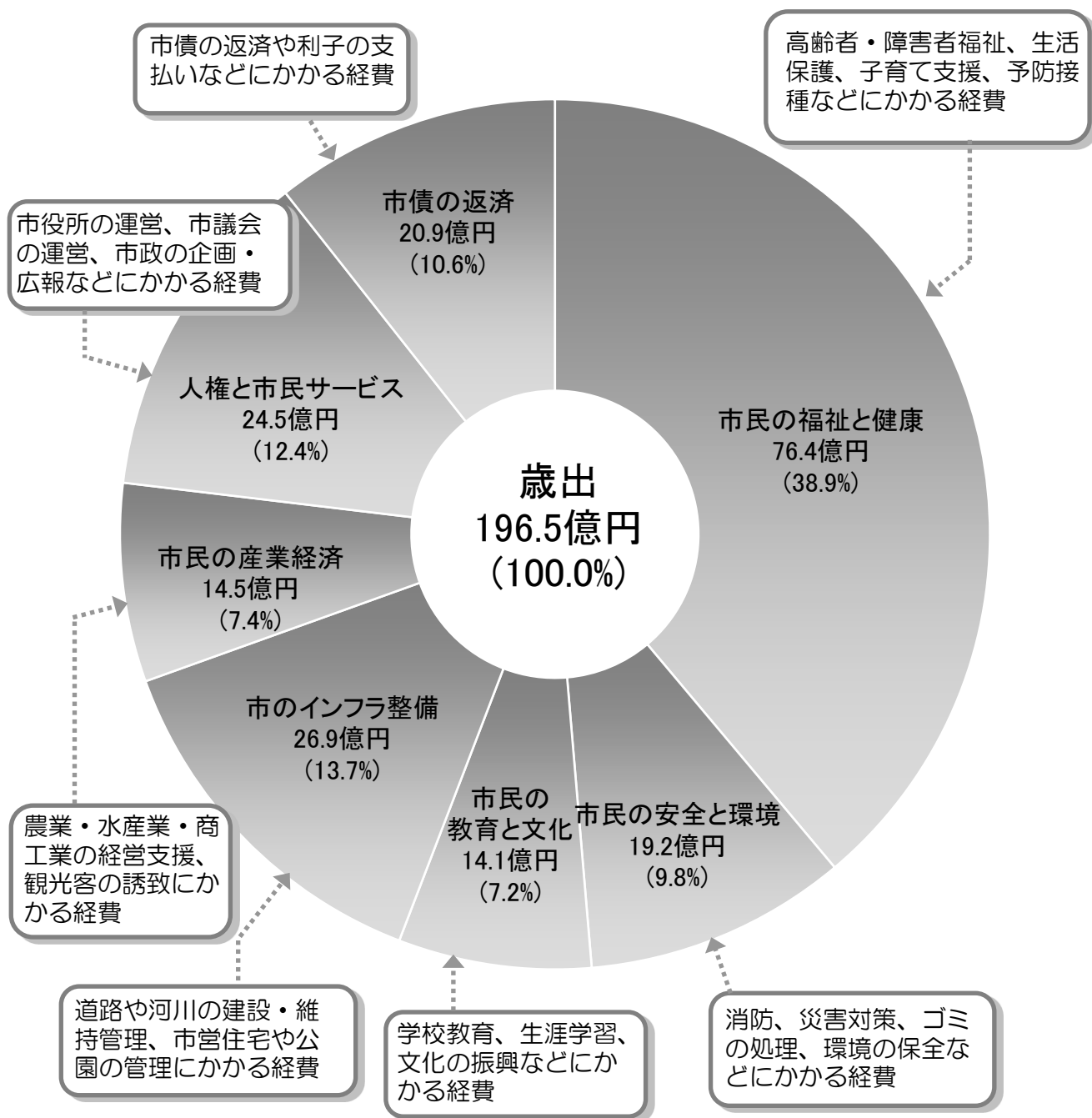
市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えで市債を活用しています。しかし、借り入れに際しては、実質公債費比率の増加を抑えるため、交付税算入がある有利な起債を選択して借り入れを行っています。

また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も借り入れています。

※ 端数処理のため合計値が一致しない場合があります。(以下同様)

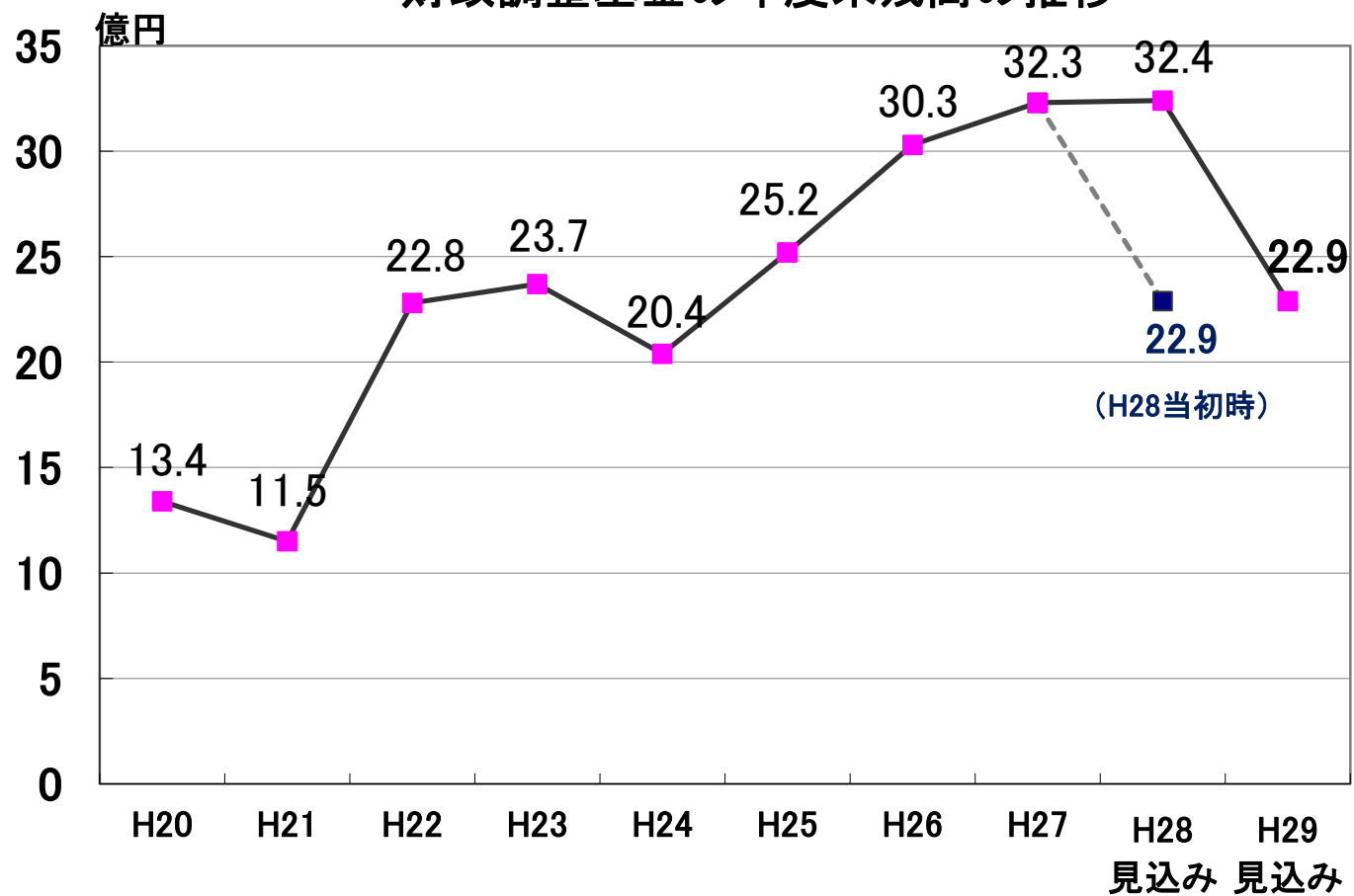
歳出(支出)について



一般会計予算を市民一人当たりに換算すると、42万2,400円になります。
 (平成28年度 41万2,400円)
 特別会計含めた全会計では、66万600円です。

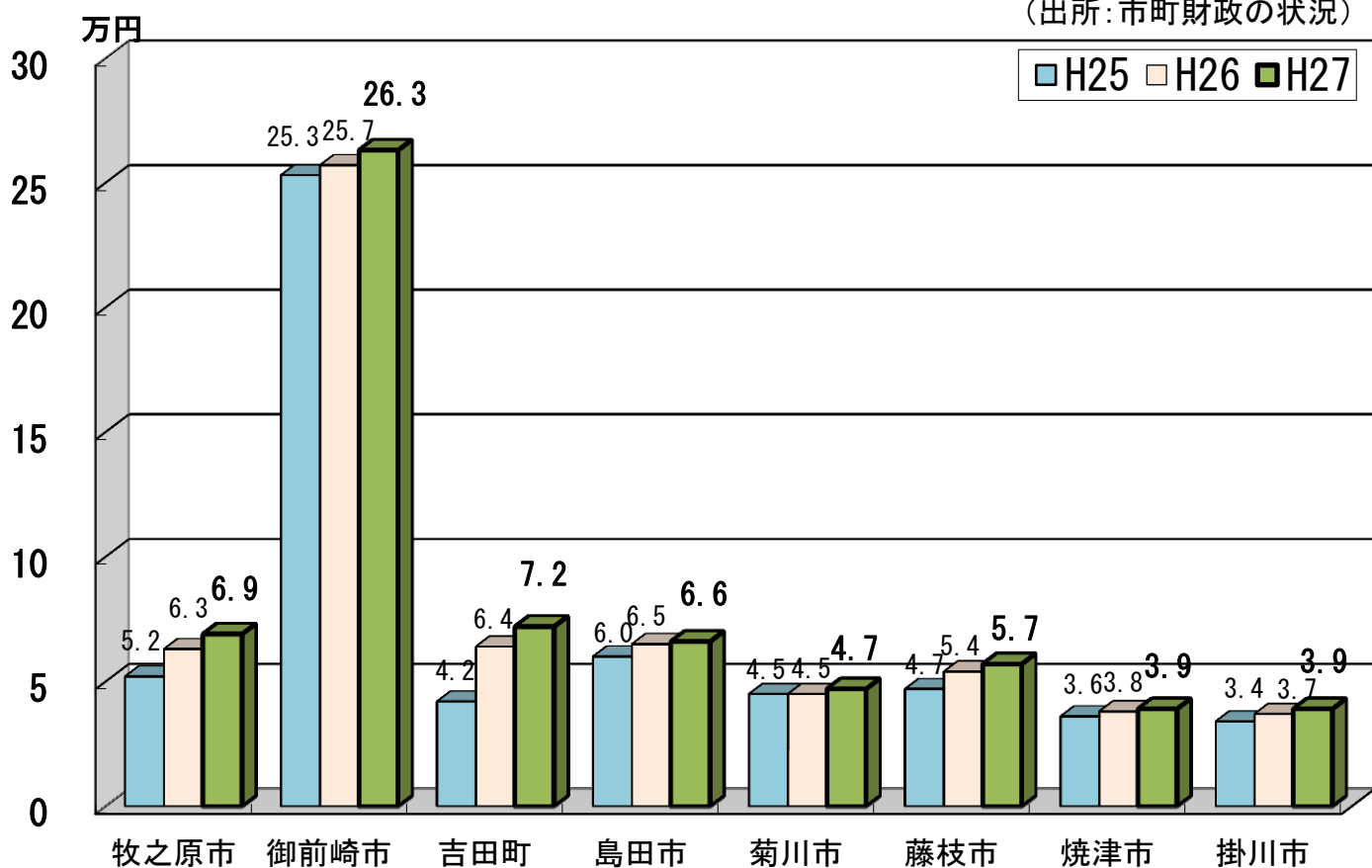
※ 平成29年1月1日現在人口 46,522 人(外国人含む)

財政調整基金の年度末残高の推移

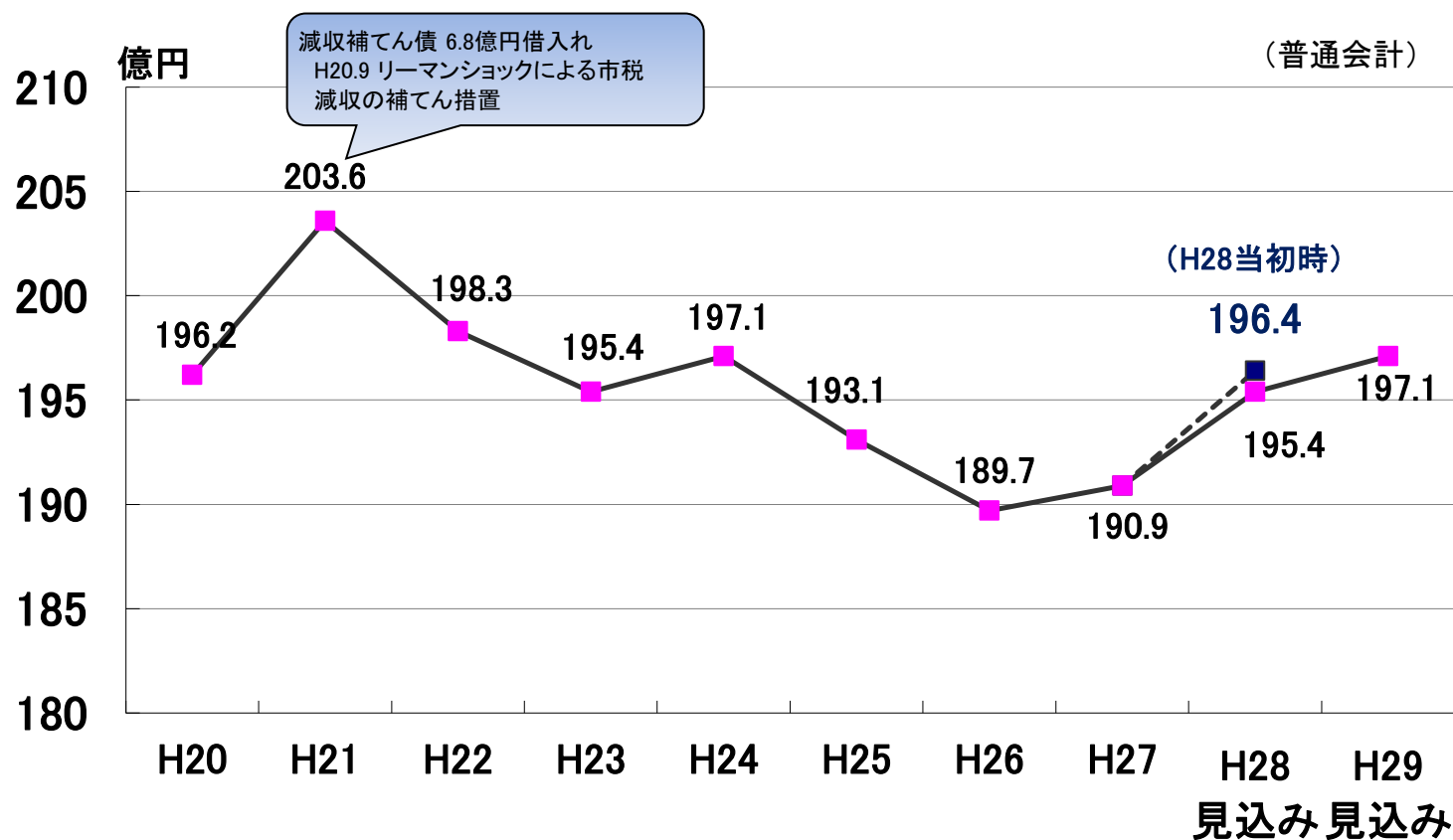


住民一人当たりの財政調整基金の額（平成25～27年度末）

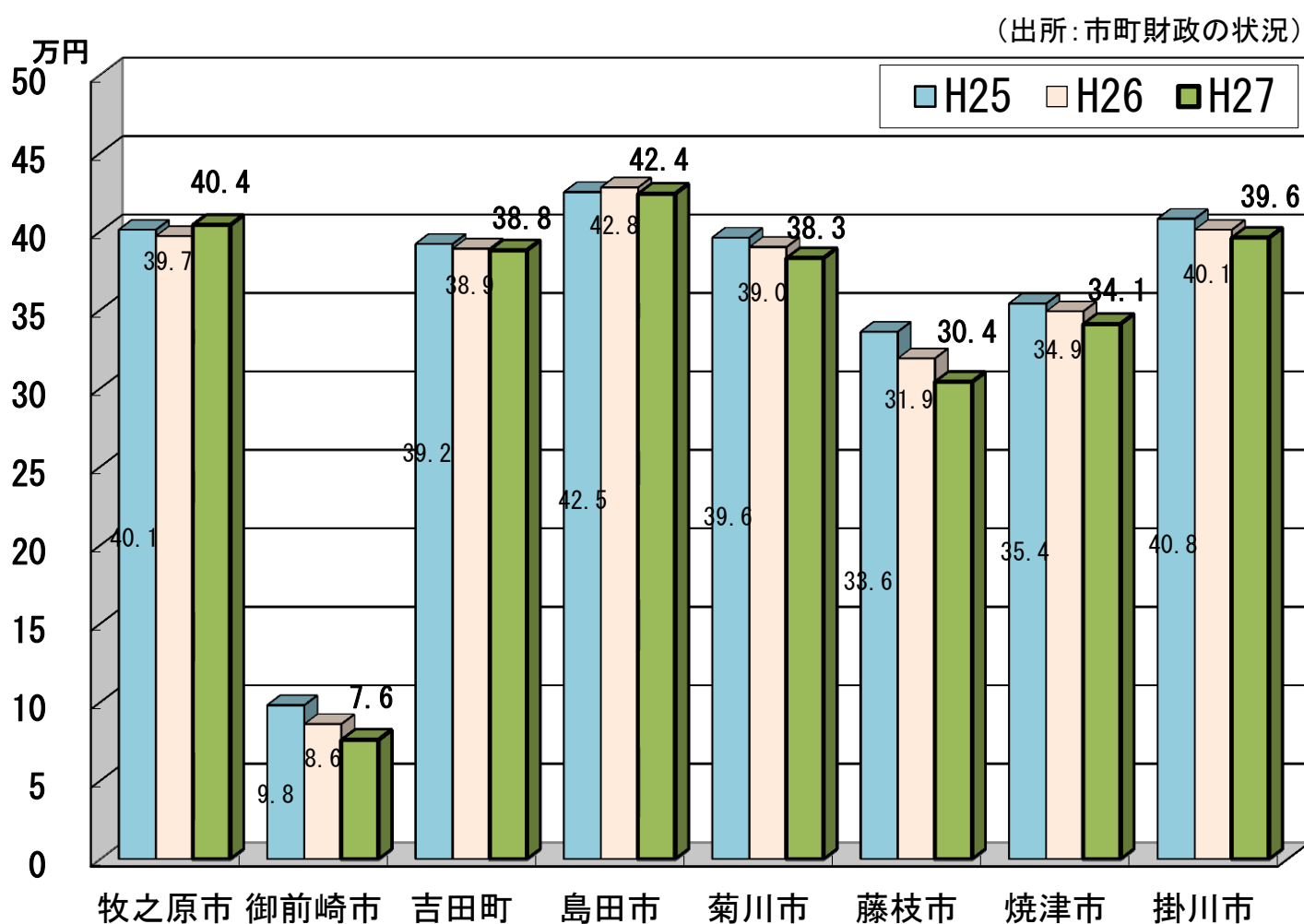
(出所: 市町財政の状況)



市債の年度末残高の推移



住民一人当たりの借入残高(平成25～27年度末)



牧之原市の家計簿

※市の財政について、身近に感じていただくために、市の予算を家計簿に例えてみます。

～牧之原市の平成29年度予算を年収500万円の家計に例えると～

収 入		支 出		
給与	基本給（市税）	193万円（ - ）	食費（人件費）	80万円（△ 2万円）
	諸手当（譲与税・交付金・国県支出金など）	163万円（△ 5万円）	家族の医療費（扶助費）	79万円（ 1万円）
	貯金の取り崩し（基金繰入金）	30万円（ 2万円）	ローンの返済（公債費）	53万円（△ 1万円）
	家賃収入（使用料・手数料など）	9万円（△ 2万円）	家の増改築費（投資的経費・維持修繕費）	83万円（△12万円）
親からの仕送り	親からの仕送り（地方交付税）	52万円（△ 2万円）	友人への支援金（補助費等・投資出資金）	95万円（ - ）
	生活資金の借入れ（臨時財政対策債）	14万円（ - ）	子供への仕送り（他会計への繰出金）	41万円（ - ）
	家の増改築の借入れ（その他市債）	39万円（ 7万円）	その他の生活費（物件費など）	69万円（ 14万円）
	合 計	500万円	合 計	500万円

（ ）は前年比較

家の増改築に必要な支出が減っていますが、今後も同程度の支出が予想されています。医療費も年々増加しており、食費や支援金、ローンの返済にかかる経費を削減する必要があります。収入では、諸手当が減少し、貯金の取り崩しや仕送りで賄っている状況です。生活必需品に係る経費が大幅に伸びているため、生活水準の見直しが必要になってきています。

◆今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような目標（方針）を設けて計画的な財政運営に努めていきます。

※表中の記号は、目標に対しての達成度合を示します。

達成



もう一息



未達成



主な目標（方針）の内容	28年度予算	29年度予算
一般会計の市債残高が200億円を超えないように努めます。	196.4億円 	197.1億円 
毎年度の「プライマリーバランス」の黒字を維持します。 プライマリーバランスとは、歳入総額から市債額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスを言います。 バランスが釣り合っているとは、税金など借金に頼らない収入によって、借金返済額を除いた支出総額を賄えることを意味します。	3.0億円の黒字 	0.2億円の黒字 
「将来負担比率」が早期健全化基準（350%）以下を維持します。 将来負担比率とは、借金など将来支払うことが決まっている市全体の負債額が、1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示したものです。	49.3% 	34.1% 
「実質公債費比率」が18%を超えないようにします。 実質公債費比率とは、標準的な年間収入に対して市債等の返済額の占める割合を示したものです。	10.5% 	9.3% 
「財政調整基金」の残高30億円を目指します。	22.9億円 	22.9億円 

新規事業 参考資料

No.1

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	地域振興基金積立事業	平成 29 年度	当初予算額		400,000	担当課	政策協働部 財政課
			国県支出金				担当者名(内線番号)
			地方債		380,000		藤永 (2552)
			その他				
			一般財源		20,000		

1 事業目的

合併特例期間が終了した平成33年度以降の建設事業の財源とするため、合併特例債を活用して地域振興基金の造成を実施する。

2 事業概要

平成29年度から毎年4億円を、合併特例期間が終了する平成32年度までの4年間で合計16億円を積み立てる計画である。

【牧之原市が基金造成できる上限額】

- ・積立上限額: 16.7億円(合併市町村数や人口に基づき算出される)
- ・起債限度額: 15.8億円(16.7億円×起債充当率95%)
- ・交付税算入: 70%(後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入される)

3 その他

【地域振興基金とは】

市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第11条の2の規定により地方債(合併特例債)等を財源として、基金造成ができ、その積立金の運用益は、旧市町村の地域振興や地域住民の一体感の醸成のためのソフト事業に充当できる。

原則、運用益をソフト事業に活用することを目的とした基金であるが、平成18年度より前年度末までに基金造成のために起こした合併特例債の償還が終わった範囲内で取り崩しが可能となり、その取り崩した基金の充当先は、基金設置条例に定めがある事業でかつ市町村建設計画に位置づけられた事業とされている。

新規事業 参考資料

No.2

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	(重点P 輝く高台) 新婚さん住む住む助成事業	平成 29 年度	当初予算額	9,600	担当課	政策協働部 企画課
			国県支出金	3,000		担当者名(内線番号)
			地方債			源間 (2561)
			その他			
			一般財源	6,600		

1 事業目的

低所得者の婚姻に伴う新生活に係る住居費を支援(拡充)すると共に、新たに結婚に係る家賃の一部を助成することにより、結婚の希望をかなえ少子化対策を推進し、市内への定住を図る。

「しあわせ新婚さん家賃補助金」は県内初

2 事業概要

(1) 結婚新生活支援助成金(継続拡充)

ア 所得340万円未満(平成28年度は300万円未満)の新婚世帯で、婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸に係る経費並びに引越に係る経費に対する支援を行う。

イ 助成額 24万円(平成28年度は18万円)

(2) しあわせ新婚さん家賃助成金(新規)

ア 結婚を機に家賃月額45000円以上の賃貸住宅に新たに居住した新婚世帯に対して、家賃の支援を行う。

イ 助成額 家賃月額45000円を超えた部分について1万円を上限として24ヶ月間助成する(最大24万円)。ただし、住宅手当が支給されている場合は、家賃月額からその額を除く。

※ (1)と(2)の併用不可

3 その他

- 結婚新生活支援助成金については、国の平成28年度結婚新生活支援事業費補助金(内閣府子ども・子育て本部)を活用する。

補助率 3/4

新規事業 参考資料

No.3

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	(重点P 輝く高台) お試し移住体験推進事業	平成 29 年度	当初予算額		8,860	担当課	政策協働部 企画課
			国県支出金		6,645		
			地方債				担当者名(内線番号) 源間 (2561)
			その他 一般財源		2,215		

1 事業目的

空き家を活用したお試し移住体験施設の整備を実施する民間団体に対し、その整備費用の一部を補助し、空き家の活用を促進すると共に、お試し移住体験を行うことで移住希望者を実際の移住に繋げることを目的とする。

2 事業概要

移住希望者から要望の多いお試し移住について、民間団体等が整備を実施するものに支援をすることにより、お試し移住施設を核とした市内での生活体験や地域住民との交流など海やサーフィン、自然など市の魅力を活用した特色あるプログラムを創出し、実際の移住に繋げる仕組みを構築する。

補助率 2/3(国1/3、県1/6、市1/6)

3 その他

- 国の社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)及び静岡県お試し移住体験推進事業補助金を活用する。

新規事業 参考資料

No.4

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	地域公共交通網形成計画策定事業	平成 29 年度	当初予算額	6,000	担当課	政策協働部 企画課
			国県支出金	3,000		担当者名(内線番号)
			地方債			吉國 (2561)
			その他			
			一般財源	3,000		

1 事業目的

市内全体のバス路線、タクシー、新交通(デマンド乗合タクシー)のあり方について交通網計画を策定し、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークサービスを形成する。

2 事業概要

地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画を平成30年度までの2力年で策定する。

平成29年度 調査、素案作成

平成30年度 パブリックコメント、計画策定

3 その他

- 国庫補助 地域公共交通調査事業(計画策定事業)を活用する。
補助率:1/2(上限1000万円)

新規事業 参考資料

No.5

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	デマンド交通試験運行実施事業	平成 29 年度	当初予算額		1,290	担当課	政策協働部 企画課
			国県支出金				担当者名(内線番号) 吉國 (2561)
			地方債				
			その他		286		
			一般財源		1,004		

1 事業目的

交通弱者の移動支援や高齢者ドライバーの免許返納対策などバスに乗れない人を対象として、予約型のデマンド交通について試験運行を実施する。

2 事業概要

試験運行は、交通空白地域をモデル地域として実施。導入地域との協議をしながら、推進体制を整え、平成29年10月を目途に運行を開始予定。試験運行により効果、コストを検証しながら、市内全域への導入を検討する。

<運行概要(案)>

- (1) 運行期間 平成29年10月から平成31年3月まで(1年6ヶ月)
- (2) 運行本数 基本8便/日(4往復)
- (3) 運行頻度 週2回
- (4) 利用対象 交通弱者(75歳以上の高齢者、障害者、要介護者、妊婦等)
- (5) 運行方法 タクシー事業者へ委託

3 その他

スーパーや病院等の目的地にドアツードアで結ぶ
デマンドタクシーは志太
榛原管内では初

新規事業 参考資料

No.6

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	第3次地域福祉計画策定事業	平成 29 年度	当初予算額		2,680	担当課	健康福祉部 社会福祉課
			国県支出金				担当者名(内線番号)
			地方債				柴 (2032)
			その他				
			一般財源		2,680		

1 事業目的

現在実施中の第2次牧之原市地域福祉計画が平成30年度で期間終了となるため、次期計画(実施期間:平成31~35年度)を平成29年度から平成30年度の2か年において策定する。

2 事業概要

2か年の策定期間(平成29・30年度)のうち、平成29年度においてアンケート調査によるニーズ把握を行い、第3次地域福祉計画策定の基礎資料とする。

- ・ 地域福祉推進協議会委員報酬
- ・ 地域福祉計画策定業務委託(アンケート調査)

3 その他

地域福祉計画策定業務委託(H29:アンケート調査、H30:計画策定)は、債務負担設定により契約を予定している。

新規事業 参考資料

No.7

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援事業)	平成 29 年度	当初予算額	300	担当課	健康福祉部 社会福祉課
			国県支出金	200		担当者名(内線番号)
			地 方 債			福田 (2033)
			そ の 他			
			一 般 財 源	100		

1 事業目的

生活保護の受給に至る要因には様々なものが考えられるが、とりわけ何らかの理由で就労に至ることができないことが主な要因の一つとなっている。

本事業は、その中でも特に社会との関わりや人とのコミュニケーションに不安がある人、生活習慣が身についていない人など、就労前に一定の準備が必要な人に対して、就労に必要な基礎能力を養い、就労による自立を支援することを目的とする事業である。

2 事業概要

(1) 対象者

- ・就労に至ることができない、または就労を継続することが困難な、生活に困窮している方
- ・生活困窮相談者の中から、この事業を適用することによって自立する可能性のある方

(2) 実施内容

- ・就労体験や履歴書の作成方法、面接を受ける技術の指導などをプログラムとして盛り込んだ3泊4日程度の合宿方式による就労訓練事業を予定
- ・就労支援に専門的な知識を有する民間事業者に委託して実施

3 その他

- (1) 初年度は2名程度の利用を想定している。実施状況により増員等を検討する。
- (2) 専門知識を有する民間事業者に委託して実施する。
- (3) 国庫補助金として事業費の2/3が補てんされる。

新規事業 参考資料

No.8

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習支援事業)	平成 29 年度	当初予算額		1,473	担当課	健康福祉部 社会福祉課
			国県支出金		736		担当者名(内線番号) 福田 (2033)
			地 方 債				
			そ の 他				
			一 般 財 源		737		
1 事業目的 生活保護に至る要因として様々なものが考えられるが、受給者の学力や学歴が不足していることにより良質な就労に結びつかないことも大きな要因の一つとなっている。 このことから、こうした低所得世帯に対して、子どものうちから学習機会の提供、学力の向上を図り、高校進学促進や中退の防止等に努めるとともに家庭の支援も行い、いわゆる貧困の連鎖を防いでいくことを目的とする事業である。 2 事業概要 (1)学習支援 ・初年度の平成29年度においては、7月から事業を開始 ・低所得世帯に対して、週1回、2時間程度 市内の公共施設等において学習の機会を設け、子どもの学力レベルに合わせて一人一人に適した指導を行う。 ・中学生10名程度の利用を想定 ・自宅から学習場所への送迎(交通手段・安全の確保、習慣づけ) (2)家庭支援 ・月1回程度の家庭訪問実施 家庭環境の確認、保護者への養育に関する助言など (3)実施方法 ・教育事業等に経験のある民間事業所に委託 3 その他 事業費の1／2が国庫補助金として補てんされる。							

新規事業 参考資料

No.9

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	(重点P 宝子ども) 病後児保育事業	平成 29 年度	当初予算額		4,213	担当課	健康福祉部 子ども子育て課 担当者名(内線番号) 佐々木 (5156)
			国県支出金		2,808		
			地 方 債				
			そ の 他				
			一 般 財 源		1,405		

1 事業目的

保護者が就労している場合等において、子どもが病気の回復期に自宅での保育が困難な場合、専用のスペースがある保育所において病気の回復期の児童を一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。

2 事業概要

児童(乳児・幼児・小学三年生までの)が病気とかかりつけ医から診断され、病気の「回復期であり」かつ集団保育が困難な時期において、当該児童を保育所に付設された専用スペースで看護師等の専門スタッフが一時的に保育を行う。

○実施施設 牧之原市立静波保育園(指定管理)

3 その他

○ 子ども子育て支援交付金 (国1/3)及び保育対策等促進事業(県1/3)を活用する。

新規事業 参考資料

No.10

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	(重点P 宝子ども) 新生児聴覚スクリーニング事業	平成 29 年度	当初予算額		1,208	担当課	健康福祉部 健康推進課
			国県支出金				担当者名(内線番号)
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,208		水嶋 (5168)

1 事業目的

新生児の聴覚スクリーニングの検査費用を助成することにより、受検を促し、早期の治療及び療育につなげる。

2 事業概要

(1)対象者

牧之原に住所を有する平成29年4月1日以降に出生する新生児

(2)助成方式

クーポン券方式

(単価は設定せず各市町が一定額を助成する。)

※県医師会と県が契約し、市町が実施

(3)助成額 (検査法による違いあり)

診療報酬の7割程度を助成

① ABR法 4,700円

② OAE法 2,100円

(4)助成人員(予定)

平成29年度 330人

3 その他

(1)検査後の流れについて

① 精密検査が必要な児について、医療機関から精密医療機関を紹介し受診を促す。

② 精密検査の状況により、療育の必要な児については、専門機関を紹介する。

(2)近隣市町の状況 (市民が通う産科のある市)

藤枝・焼津・島田・菊川 いずれも実施予定

新規事業 参考資料

No.11

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	(重点P 宝子ども) 妊娠・出産包括支援事業	平成 29 年度	当初予算額		2,288	担当課	健康福祉部 健康推進課
			国県支出金		1,524		担当者名(内線番号)
			地方債				
			その他 一般財源		764		水嶋 (5168)

1 事業目的

妊娠期から子育て期にわたる支援について、専従職員を配置し、妊産婦の状況把握、個別支援計画の作成による継続的な支援など、きめ細やかな切れ目ない支援を行うことにより、安心して子育てできる環境整備を図る。

2 事業概要

(1) 妊婦の状況把握

妊娠届出(母子健康手帳交付)時に専従職員が面談し、健康状態や養育環境を把握する。

(2) 個別支援計画の作成

健康状況及び養育環境等から継続支援が必要な妊婦に対し、医療機関及び子ども子育て課等関係機関と連携して、個別支援計画を作成し妊娠期、出産、子育て期にわたり、きめ細やかな支援を行う。(生後1歳までを重点的に支援)

(3) 子育て相談スタッフ等との連携強化

子ども子育て課の相談窓口と連携して、切れ目ない支援を行う。また、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター等、子ども子育て課の実施する事業や関係機関との連携を随時図りながら、様々な不安や悩みなどに円滑に対応する。

3 その他

○ 子ども子育て支援交付金 (国 1/3) 及び保育対策等促進事業(県 1/3)を活用する。

新規事業 参考資料

No.12

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	(重点P 健康で活躍) 健康マイレージ事業	平成 29 年度	当初予算額		140	担当課	健康福祉部 健康推進課
			国県支出金				担当者名(内線番号)
			地方債				内藤・植田(5130)
			その他				
			一般財源		140		

1 事業目的

市民全体の健康づくりを推進する上で、健康に関心のある者となない者での健康格差が課題となっている。

そこで、健康づくり活動にポイントを付け、地域商店や企業から特典が得られる仕組みをつくり、青壮年期の男性などの健康無関心層が気軽に健康づくりに取り組めるようにする。

また、地域商店等に協力をもとめることで、地域全体の健康意識が高まることを目指す。

2 事業概要

(1)対象者 18歳以上の市民(在勤、在学者含む)

(2)実施期間 平成29年6月から12月

- (3)内容
- ① 市はマイレージ記録用紙を配布する。
 - ② 参加者は健康づくりの取組み目標を設定し、各自取組みを実施したり、または、健(検)診を受診、健康講座に参加などで、健康ポイントを獲得する。
 - ③ 参加者は健康ポイントが一定以上になったら、「ふじのくに健康いきいきカード(静岡県作成)」と交換する。
 - ④ 参加者はカードを協力店に提示して、特典を受けることができる。また、年1回の景品抽選会(当選者50人程度)に参加することができる。

3 その他

静岡県が平成25年度から、市町と協力しすすめている事業であり、「ふじのくに健康いきいきカード」への協力店舗・施設については、随時募集をすすめる。

協力店舗については、県・市のホームページ等で周知する。

新規事業 参考資料

No.13

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業	平成 29 年度	当初予算額	4,953	担当課	市民生活部 環境課
			国県支出金	4,953		担当者名(内線番号)
			地 方 債			櫻井 (3153)
			そ の 他			
			一 般 財 源	0		

1 事業目的

本市では新たに、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を平成29年度からスタートする「第2次牧之原市環境基本計画」に含めて策定する。本事業は、地域を上げて効果的かつ市民等が参加しやすい取組として、エコドライブ啓発事業を推進することで、温室効果ガスの排出抑制に対する住民等の意識改革や自発的な取組の拡大と定着を目指すもの。

2 事業概要

国が進める地球温暖化対策の国民運動である「COOL CHOICE(賢い選択)」の一環として、市長が温室効果ガスの削減に向けて取り組むことを宣言し、地域住民や事業所等と協働した普及啓発活動を実施する。

当地域では、交通手段としての自動車利用が多いことから、温室効果ガスの削減と省エネルギー効果が高い「エコドライブ」の啓発事業を行う。

環境省の間接補助事業としての助成金を財源に、事業所代表者へのエコドライブ講習会の開催をはじめ、各取組事業所での普及実践活動、これを支援するための実績記録及び効果測定を主たる事業内容とし、併せて環境キャンペーン等の場で広く市民に対してエコドライブの普及啓発活動を実施する。

(詳細は、助成事業の公募申請と併せて今後検討していく)

環境省補助金名称:

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業)」

補助率:定額(20万人未満の市区町村の上限500万円)

交付:環境省<公募>→非営利法人<公募>→市区町村

3 その他

本事業は、助成事業(環境省間接補助)への採択が事業実施の前提条件となるもの。

新規事業 参考資料

No.14

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	榛原第1排水機場の施設補修事業	平成 29 年度	当初予算額		2,408	担当課	産業経済部 農政課
			国県支出金				担当者名(内線番号) 大石 (3232)
			地方債				
			その他				
			一般財源		2,408		

1 事業目的

榛原第1排水機場の施設が老朽化し、細江地区の浸水対策を進めるため、建屋の補修や排水ポンプのオーバーホールを実施する。

2 事業概要

土地改良施設維持管理適正化事業を活用して、計画的に施設の補修整備を実施する。

【全体計画】

①建屋補修工事費

H29:実施設計

H30:補修工事

②2号排水ポンプ

H31:補修工事(拠出金はH29～H33で支出)

H29:拠出金

③1号排水ポンプ

H32:補修工事(拠出金はH31～H35で支出)

【土地改良施設維持管理適正化事業】

補助率:国30% 県30%

当該事業費の市負担分30%を5年間拠出金として、全国土地改良事業団体連合会へ資金を積み立て、工事の実施年度に補助金とあわせて90%市へ交付される事業。

3 その他

榛原第1排水機場

昭和48年度に県営湛水防除事業で整備

主要施設:横軸傾流ポンプ φ 1200mm×2台

新規事業 参考資料

No.15

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	中・庄内排水機場のストックマネジメント事業	平成 29 年度	当初予算額		5,000	担当課	産業経済部 農政課 担当者名(内線番号) 大石 (3232)
			国県支出金				
			地方債		4,500		
			その他				
			一般財源		500		

1 事業目的

中・庄内排水機場の排水ポンプ及び周辺機器が老朽化し、今後更なる老朽化により多大な費用を要することが予想されるため、県営事業により効率的な機能保全対策工事を実施する。

2 事業概要

県営基幹水利施設ストックマネジメント事業を活用して、計画的に施設の補修整備を実施する。

【全体計画】

H29:測量設計(設計図等作成)

H30～H32:保全対策工事

全体事業費:450,000千円

【県営基幹水利施設ストックマネジメント事業】

国事業名:水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)

負担率:国50% 県25% 市25%

採択基準:機能診断に基づく機能保全計画等が策定されている施設
(中・庄内排水機場については、平成24年1月に計画策定)

3 その他

①中排水機場

平成6年度に県営湛水防除事業で整備

主要施設:横軸傾流ポンプ φ 700mm×2台

②庄内排水機場

平成6年度に県営湛水防除事業で整備

主要施設:横軸傾流ポンプ φ 1350mm×2台

新規事業 参考資料

No.16

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	落橋防止対策事業	平成 29 年度	当初予算額	30,000	担当課	建設部 建設管理課
			国県支出金	10,000		担当者名(内線番号)
			地方債	19,000		荒川 (3262)
			その他			
			一般財源	1,000		

1 事業目的

市道の重要路線(緊急輸送路等)に架かる橋りょうの落橋防止対策を実施し、地震発生時における地域住民及び道路利用者のため、避難路の安全確保を図る。

2 事業概要

避難路及び緊急輸送路に架かる橋りょうの落橋防止対策を実施し、地震発生時における避難路の確保を図る。

- 地頭方波津線(東沢橋) 設計業務・落橋防止工事 橋長L=9.5m
- 細江73号線(井上橋) 設計業務・落橋防止工事 橋長L=46.5m

3 その他

- 平成29年度 緊急地震・津波対策等交付金(県費交付金)を活用する。
- 補助率 1/3 交付額 10,000千円

新規事業 参考資料

No.17

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	(重点P 公共施設) 消防団詰所建設事業	平成 29 年度	当初予算額	4,000	担当課	総務部 防災課
			国県支出金			担当者名(内線番号)
			地方債	4,000		大石 (2456)
			その他 一般財源	0		

1 事業目的

消防団詰所は、老朽化による建替えが必要となってきた。しかしながら、少子化や就業構造の多様化により、限られた人材のなかで消防団の充実強化を進める必要があり、消防団施設の適正配備の検討をし、また、公共施設マネジメントも考慮した計画的な整備を図っていく必要がある。

消防団施設の適正配備について、検討し、合意形成が図られた消防団詰所について、順次整備を行い、地域消防力の向上を図っていく。

2 事業概要

消防団組織の検討及び消防団施設の適正配備について、検討及び調整が終了した10分団(地頭方地区)内の消防団施設について再編整備を順次行う。

分団内の5箇所の消防団詰所を2箇所に統廃合し、順次整備を行うため、まず、分団内の北側部分の詰所の建設のための設計業務を行う。

消防団詰所建設工事設計業務(1箇所)

3 その他

新規事業 参考資料

No.18

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	ソーラー照明灯設置事業	平成 29 年度	当初予算額	25,500	担当課	建設部 建設課
			国県支出金	14,825		担当者名(内線番号)
			地方債	8,100		木下 (3272)
			その他	2,125		
			一般財源	450		

1 事業目的

当市の南海トラフ巨大地震による被害想定は、津波浸水区域10.8Km²、死者14,000人、津波浸水区域人口20,820人と公表された。市では、津波から住民のいのちを守るため、沿岸部の津波から避難できない10,932人のいのちを守る津波避難施設12箇所、避難路20箇所の整備を進めている。

今回、都市防災推進事業にて、津波のこない安全な高台へ避難する9,888人が、平成29～31年度に自主防災会が指定する避難地にソーラー照明灯47箇所を整備する。

2 事業概要

年度	項目	設置予定箇所数
29	ソーラー照明灯設置	15箇所
30		16箇所
31		16箇所
計		47箇所、12区（細江、静波、川崎、片浜、大江、大沢、波津、須々木、落居、地頭方、新庄、遠渡区）

3 その他

- 平成29年度 都市防災総合推進事業(交付金事業)を活用する。
- 補助率 1/2 効果促進事業 国費 12,500千円
- 積算根拠:25,500千円×1/2(補助率)≒ 12,500千円

新規事業 参考資料

No.19

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	同報無線デジタル化整備事業	平成 29 年度	当初予算額	23,652	担当課	総務部 防災課
			国県支出金	7,884		担当者名(内線番号)
			地方債	15,700		増田 (2451)
			その他			
			一般財源	68		

1 事業目的

災害時の市民への情報伝達手段である同報無線について、平成の初期に整備したアナログ無線方式の設備を使用している。電波法による現行のアナログ無線は使用できなくなるスプリアス規制の対象となるため、平成34年11月30日以降使用できなくなる。また、年数経過による老朽化も著しい。このため、スプリアス規制の対応と有事の際の情報伝達手段について万全を期すため、同報無線のデジタル化の検討を進める。

2 事業概要

現行の統合卓 1基、榛原庁舎と相良庁舎にそれぞれある親局 2局、屋外拡声子局 144局及び戸別受信機について、電波法のスプリアス規制の対応と機能強化を図り、有事の際に万全を期すため、同報無線のデジタル化の検討及び電波伝搬調査などの基本設計と整備に向けての実施設計業務を行う。

同報無線デジタル化のための基本設計及び実施設計

3 その他

静岡県緊急地震・津波対策等交付金 補助率1/3

新規事業 参考資料

No.20

平成29年度 当初予算
(牧之原市一般会計)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	グラウンド芝生化整備事業	平成 29 年度	当初予算額		500	担当課	健康福祉部 健康推進課
			国県支出金				担当者名(内線番号)
			地方債				
			その他				
			一般財源		500		曾根 (5132)

1 事業目的

スポーツによる市民の健康づくりの推進と施設の利活用による地域経済の活性化を目的に、社会体育施設である相良総合グラウンドの芝生化整備を推進する。平成29年度から整備手法等についての検討を図る。

2 事業概要

(1) 検討会議の開催

施設利用団体、市体育協会、市商工会、市観光協会などから意見を求め、魅力ある施設づくりのための整備方針を定め、PFIやPPPなどによる財源確保や事業実施手法を探る検討会議を開催する。

- (2) グラウンド芝生化及び周辺整備のイメージ図作成 500千円
イメージ図は検討会議の意見を踏まえ作成する。

3 その他

市は平成28年度において、グラウンドの芝生化整備にあたり、そのあり方について「牧之原市スポーツ推進審議会」から建議を受けた。審議会からは、現時点での芝生化整備施設を相良総合グラウンドとして、人工芝による施設整備が適当との意見をいただいた。

新規事業 参考資料

No.21

平成29年度 当初予算
(牧之原市介護特会)

情報解禁日

議会説明後

(単位:千円)

事業名	(重点P 健康で活躍) 介護予防・日常生活総合支援事業	平成 29 年度	当初予算額		97,573	担当課	健康福祉部 高齢者福祉課 担当者名(内線番号) 松浦 (2263)
			国県支出金		36,132		
			地方債				
			その他		49,397		
			一般財源		12,044		

1 事業目的

高齢者が住み慣れた地域の中で、支援が必要となっても人とつながり、自立した日常生活が営むことができるよう、地域の実情に応じた多様で柔軟な介護予防と生活支援が受けられる仕組みづくりを行う。

2 事業概要

介護保険制度改正に伴い、これまで介護予防給付で行われていた「訪問介護」と「通所介護」を、平成29年4月から介護予防・日常生活総合支援事業(総合事業)に移行し、高齢者自身の力と地域の力を最大限に活かす自立支援と介護予防に関する事業。

(1) 介護予防・生活支援事業費

要支援及び総合事業対象者が、現行相当の訪問介護型サービス、通所介護型サービスから、指定基準を緩和した訪問型サービス、通所型サービスに段階的に移行し、可能な限り要介護状態等ならないよう、介護予防及び自立支援を推進する。

また、保健師やリハビリ専門職が短期間で集中的に予防サービスを行う事業も実施する。

(2) 介護予防ケアマネジメント費

介護予防・生活支援を目的として、地域包括支援センター等などが行うケアマネジメントサービスに対して支払う費用。

3 その他

本市においては、今期の介護保険事業計画の策定するにあたり、介護予防・日常生活総合支援事業(新総合事業)の実施については、平成29年4月1日から移行することとした。

財源の構成は、介護保険給付と同じで市の負担率は12.5%となる。